



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 寛治

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	55,519	0.9	2,831	261.8	2,443	355.3	2,146	378.0
27年3月期第2四半期	55,029	8.4	782	—	536	—	449	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,945百万円 (201.6%) 27年3月期第2四半期 645百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	14.11	11.15
27年3月期第2四半期	3.38	2.33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	84,720	—	18,453	—	—	21.8
27年3月期	91,594	—	16,508	—	—	18.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 18,448百万円 27年3月期 16,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	0.3	4,400	33.8	3,800	41.5	3,300	34.7	20.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	166,649,800 株	27年3月期	142,861,869 株
28年3月期2Q	558,159 株	27年3月期	554,502 株
28年3月期2Q	152,171,950 株	27年3月期2Q	131,088,009 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成28年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算出には、平成27年10月1日から平成27年10月31日までに第二回C種優先株式の取得請求権の行使により発行した普通株式5,290,912株を含めた期中平均株式数を使用しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 個別受注実績	9
(2) 個別受注予想	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税後の反動減の影響が一巡するなか、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は持ち直しの動きが見られ、また、大企業を中心として企業収益が好調なこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、住宅投資・設備投資とも堅調に推移しており、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心として、引き続き一定規模の公共事業が見込まれる情勢において、一方では、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は今後も注視が必要であり、依然、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は555億円（前年同四半期連結累計期間比0.9%増）、営業利益は28億円（前年同四半期連結累計期間比261.8%増）、経常利益は24億円（前年同四半期連結累計期間比355.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億円（前年同四半期連結累計期間比378.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の減少等により68億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等、短期借入金の減少及び長期借入金の増加等により88億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により19億円の増加となり、総資産は847億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し3.8ポイント増加し、21.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日公表予想値を変更しております。詳細は、本日公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,908	9,561
受取手形・完成工事未収入金等	43,994	43,035
未成工事支出金等	2,333	3,241
その他	10,118	8,477
貸倒引当金	-	△129
流動資産合計	71,354	64,186
固定資産		
有形固定資産	13,396	13,900
無形固定資産	466	449
投資その他の資産		
その他	6,755	6,561
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	6,375	6,180
固定資産合計	20,237	20,530
繰延資産	2	3
資産合計	91,594	84,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,789	33,454
未成工事受入金	4,773	6,235
預り金	10,621	10,612
完成工事補償引当金	320	295
工事損失引当金	169	147
その他	14,947	1,705
流動負債合計	70,621	52,451
固定負債		
長期借入金	-	10,000
環境対策引当金	32	32
退職給付に係る負債	3,452	2,894
その他	979	888
固定負債合計	4,464	13,815
負債合計	75,086	66,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	3,853	5,999
自己株式	△442	△443
株主資本合計	15,178	17,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	933
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	256	181
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,124
非支配株主持分	4	4
純資産合計	16,508	18,453
負債純資産合計	91,594	84,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	54,584	55,051
開発事業等売上高	445	467
売上高合計	55,029	55,519
売上原価		
完成工事原価	51,579	49,741
開発事業等売上原価	309	304
売上原価合計	51,889	50,045
売上総利益		
完成工事総利益	3,004	5,310
開発事業等総利益	135	162
売上総利益合計	3,140	5,473
販売費及び一般管理費	2,357	2,641
営業利益	782	2,831
営業外収益		
受取配当金	62	16
為替差益	101	-
その他	68	20
営業外収益合計	232	36
営業外費用		
支払利息	125	145
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	-
シンジケートローン手数料	159	195
その他	19	82
営業外費用合計	478	424
経常利益	536	2,443
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	15	-
その他	-	0
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
その他	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	562	2,443
法人税、住民税及び事業税	113	296
法人税等合計	113	296
四半期純利益	449	2,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	449	2,146

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	449	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△125
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	40	△74
その他の包括利益合計	196	△200
四半期包括利益	645	1,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	1,945
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	46,786 (57.5%)	20,992 (37.0%)	△25,793	△ 55.1%
		国内民間	5,718 (7.0%)	3,751 (6.6%)	△ 1,966	△ 34.4%
		海 外	45 (0.1%)	△ 2 (△ 0.0%)	△ 47	— %
		計	52,549 (64.6%)	24,741 (43.6%)	△27,807	△ 52.9%
	建築	国内官公庁	4,063 (5.0%)	3,149 (5.5%)	△ 914	△ 22.5%
		国内民間	23,206 (28.6%)	25,026 (44.1%)	1,820	7.8%
		海 外	1,029 (1.2%)	3,404 (6.0%)	2,375	230.8%
		計	28,299 (34.8%)	31,581 (55.6%)	3,281	11.6%
	合計	国内官公庁	50,850 (62.5%)	24,142 (42.5%)	△26,708	△ 52.5%
		国内民間	28,924 (35.6%)	28,778 (50.7%)	△ 146	△ 0.5%
		海 外	1,074 (1.3%)	3,402 (6.0%)	2,327	216.7%
		計	80,849 (99.4%)	56,322 (99.2%)	△24,526	△ 30.3%
開発事業等		450 (0.6%)	471 (0.8%)	20	4.6%	
合計		81,299 (100.0%)	56,794 (100.0%)	△24,505	△ 30.1%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		平成27年3月期 通期実績	平成28年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	85,292	64,000	△21,292	△ 25.0%
	建築	54,351	47,800	△6,551	△ 12.1%
	計	139,643	111,800	△27,843	△ 19.9%
開発事業等		911	1,000	88	9.7%
合計		140,555	112,800	△27,755	△ 19.7%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で52.9%減の247億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で11.6%増の315億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に今後の案件状況を勘案した結果、期首の予想をほぼ据え置くことといたしました。